

官民連携まちづくり塾 ～ウォーカブルシティ実践篇～

政策立案と具現化のためのオンライン集中研修

参加
無料

「官民連携まちづくり塾 ウォーカブルシティ
篇」では、国土交通省が呼びかけを行っている
「ウォーカブル政策」にフォーカスしたプ
ログラムです。

ウォーカブルシティにより人々を街で歩かせ
ることは、手段であり目的ではありません。
本来の目的は都市の価値や生産性、クリエイ
ティビティを向上させることにあります。

今年度は、より実践に近い内容のeラーニン
グでリサーチから実行までの方法論を学び
ながら、講師陣との相談会を通じて、ウォー
カブルであることの本来の目的を多角的に
整理し、オリジナリティと実効性の高い政策
立案を自らの自治体へ実装することを目指
します。

Phase.1 個人での参加

eラーニング

実例をベースに、リサーチから計画立案、
実行へ至るまでの方法論を
豪華講師陣が動画配信でレクチャー

Phase.2 3名～5名の部署横断チームでの参加

Web相談会・講評会

eラーニングで習得した知識やノウハウと、
参加者が所属する都市の状況を掛け合わせた
政策立案をWeb会議システムを使いブラッシュアップ

8/1^④
申込開始

※eラーニングのみの受講も可能です。※募集対象や日程については裏面をご覧ください。

お申し込み方法、その他詳細については下記ホームページをご覧ください。

<https://re-re-re-renovation.jp/schools/walkablecity2021>

○お問い合わせ先：株式会社リノベリング support@renovaring.com

○本研修プログラムは、国土交通省「官民連携都市再生推進事業」における啓発事業支援を受けて実施しています。○主催／株式会社リノベリング



講師陣



清水 義次

㈱リノベリング
代表取締役



西村 浩

㈱リノベリング
アドバイザー
㈱ワークヴィジョンズ
代表取締役



馬場 正尊

㈱リノベリング
アドバイザー
㈱オープン・エー
代表取締役



島原 万丈

㈱LIFULL
LIFULL HOME'S
総研 所長



渡邊 浩司

国土交通省
大臣官房技術審議官
(都市局担当)
日本大学
客員教授、博士(工学)



町田 誠

横浜市立大学
大学院客員教授
国土交通省
PPPサポーター



中川 健太

岡崎市役所
都市施設課
QURUWA戦略
係長



能登 義次

糸魚川市
産業部 都市政策課
復興推進係
主査

募集対象

- ①ウォーカブルシティに関心のある都市再生推進法人・まちづくり関連団体・民間プレイヤー
- ②ウォーカブルシティ(エリア)を推進する行政職員
- ③昨年度、本プログラムに参加したチーム

Phase 1

eラーニング

〈基礎編〉8/1(日)から配信開始予定

〈実践編〉9/1(水)から順次配信予定

●申込締切:2022年1/31(月)

●募集対象:①・②・③(個人での参加)

〈基礎編〉※初めて受講される方は必ず受講してください。

- Lecture.1 「ウォーカブルシティで目指すものは何か」 清水 義次
- Lecture.2 「動的平衡を楽しむ都市計画 ーゾーニングからウォーカブルへー」 西村 浩
- Lecture.3 「社会関係資本あってこそそのウォーカブル ー南池袋公園とグリーン大通りにおける実践ー」 青木 純 + 馬場 正尊
- Lecture.4 「ウォーカブルが実現すべき適切なKPIについて考える」 島原 万丈 + 馬場 正尊

〈実践編〉

- Lecture.5 「総評 ウォーカブルが目指すもの」 清水 義次
- Lecture.6 「QURUWA PUBLIC LIFE~これまでとこれから~」 中川 健太 + 清水 義次
- Lecture.7 「何を目的として国はウォーカブルやパークPFIを始めたのか」 渡邊 浩司 + 町田 誠 + 馬場 正尊
- Lecture.8 「糸魚川大火からのヒトコト先導型エリア再生とウォーカブル」 能登 義次 + 西村 浩

Phase 2

個別相談会・講評会

●申込締切:2021年9/30(木)(18:00までに事前調書を提出)

●募集対象:②・③を主体とした3名~5名の部署横断チーム

ウォーカブルシティの実現に向けては、都市やエリアが抱える課題、エリアの将来ビジョンによって、関連する部署の担当者がチームとなって検討し、連携を図りながら推進していく必要があるために参加条件を設けています。検討の進捗状況等により、都市再生推進法人・まちづくり関連団体・民間プレイヤーも含めることも可能です。本プログラムでまとめられた内容は、実施に向けて、庁内で継続して検討されることが前提となります。なお、実践可能性の高いチームにおいては、より具体的なアドバイスのため、講師が対象エリアに伺わせていただく可能性もあります。

プログラムの流れ



※eラーニングのみの受講も可能です(2022年1月31日まで申込可/事前調書の提出は不要)。※プログラムの実施時期は変更になる可能性がございます。